

施策番号 1-1	施 策 名 産業活性化プロジェクト	基本的方向 まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる
		基本目標 安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり
主管課 農林課	課長名 我妻 修一	内 線 242
施策関係課 商工労政課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する		雇用の場・就業者・起業者		・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める				人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)		説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額		農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363	333	314	
② 製造品出荷額等		経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	813	814	900	
③ 工業団地企業数		実績数	社	279	313	311	313	284	
評価指標 設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費 (千円)	1,937,311	450,846	89,519
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	2.3218

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・農業産出額の減は、天候など外部要因によるものが大きいと考えている。 ・団地内企業の一部に取得・利用が進み、工業団地企業数は、事務所機能統廃合など微増。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・新たな担い手確保のための関係者協議により(新組織設置)、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業の継続実施、内容充実を図り、定着化にむけた取組みが進み目標達成が期待できる。 ・個人消費の回復が見られつつあり、製造業全体も緩やかな改善傾向が見られるものの、人手不足や物価高騰などが下押し材料となっており、製造品出荷額の目標達成は楽観視できない。 ・一方で、現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未利用地への建物建設を予定している企業が複数あることから、目標達成が期待できる。
(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業 企業誘致促進対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進め、農業再生協議会 営農活動支援委員会に担い手部会を設置した。 ・「食農教育」について、指導農業士・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し、前年度の反省点を改善しながら継続実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整難航により新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	・「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した扱い手確保対策の検討・推進により、戦略策定時よりも前進した。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率向上などが進んだ。	A	B	C	D	E
		進捗結果		○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きが活発化している。 東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性があるが新たな工業団地形成に向け土地利用規制の撤廃と企業誘致を模索している。 引き続き運送事業等を中心として中小企業の労働力不足が解消されておらず、経営への影響が懸念される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力確保対策 →(対応):新たな扱い手確保のため農業再生協議会 営農活動支援委員会に扱い手部会を設置。 空き店舗対策など中心市街地の活性化 →(対応):若者によるチャレンジや起業促進の支援策や、既存事業者の新分野進出・規模拡大など魅力ある個店づくりの支援策を実施するほか、地域通貨(Mカード)を導入・普及促進するなど地域経済循環を促している。 企業の労働力確保対策 →(対応):雇用促進住宅運用、茅室町ハローワークを運用している。 新たな工業団地の造成 →(対応):土地利用規制の撤廃に向け企業誘致を模索している。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・扱い手の育成・確保に向けて農業再生協議会扱い手部会において、就農希望者(第3者承継も含む新規就農者など)の具体的受け入れ態勢の検討、構築に取り組む。
・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を加速化させる。
・「魅力ある個店」づくりや、誘客・顧客化の取組の支援、新規創業・業態転換、販路拡大や新商品開発、新たな事業分野進出など中小企業・小規模事業者の経営力強化を支援する。
・地域通貨の一層の推進など、町内消費の喚起、地域内経済循環を促進する。
・農業関連企業や運輸・倉庫業を中心とした企業の誘致を継続し、物流ハブ機能の発揮に向けた取組を進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
進捗結果			○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した	B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した	C:(総合戦略策定時と比較して)前進した	D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	府内評価同様に「前進した」と評価する。	A	B	C	D	E
進捗結果			○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した	B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した	C:(総合戦略策定時と比較して)前進した	D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(総合戦略策定時と比較して)後退した